



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-6625-8960

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	367,868	16.2	58,342	25.1	68,478	17.1	46,283	10.1
2022年3月期第3四半期	316,539	6.9	46,634	16.4	58,499	10.0	42,022	12.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 110,536百万円 (98.0%) 2022年3月期第3四半期 55,819百万円 (162.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	296.16	—
2022年3月期第3四半期	261.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
2023年3月期第3四半期	770,194		562,061		66.2	
2022年3月期	672,855		484,935		66.3	

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 509,941百万円 2022年3月期 446,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00
2023年3月期	—	45.00	—		
2023年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	481,000	15.9	64,000	20.3	79,000	15.2	50,000	11.3	320.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	171,045,418 株	2022年3月期	171,045,418 株
2023年3月期3Q	15,049,976 株	2022年3月期	12,450,484 株
2023年3月期3Q	156,278,780 株	2022年3月期3Q	160,417,739 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2023年2月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が持ち直していくことが期待されているものの、世界的な金融引締め等による景気の下振れリスクや、物価上昇等による影響に十分注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は367,868百万円（前年同期比16.2%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は58,342百万円（前年同期比25.1%増）、経常利益は68,478百万円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,283百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたうえで、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400」シリーズを中心に、エビデンスを活用し、お客さまに対する飲用促進を図りました。また、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」やウェブサイト等による情報発信を通じて、お客さまとの接点を強化しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズのウィンターパッケージを導入することで、店頭での視認性向上を図るとともに、SNSを活用したキャンペーンを実施し、売り上げの増大に努めました。

商品別では、乳製品乳酸菌飲料「Y1000」の品薄状態に対応するため、昨年11月から生産体制を増強しました。また、「ヤクルト400W」について、伊東四朗さん、大泉洋さんを起用したテレビCMを放映し、商品の認知度の向上を目指しました。さらに、ハードタイプヨーグルト「ソフール」について、11月に期間限定アイテム「ソフール ぶどう」を発売し、ブランドの活性化を図りました。

清涼飲料につきましては、昨年11月から、原材料費の上昇および物流費・燃料費等の急激な高騰を受け、価格改定を実施しました。

そのほか、東京ヤクルトスワローズのセントラル・リーグ優勝を記念し、応援していただいた皆さまに感謝の意を表すため、記念施策を実施しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は179,733百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、昨年12月の一日あたり平均販売本数は約2,766万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である2022年1月から12月までの一日あたり平均販売本数は約3,154万本となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、国・地域の感染拡大状況、各国政府・地方政府の方針、各種行政指導等により異なりますが、それぞれ対策を講じ、行政機関の指示に従い、営業・生産活動を行っています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、昨年10月から「ヤクルト」および「ヤクルトライト」のホリデイパッケージを導入するとともに、広告活動等による販売支援を強化した結果、販売実績は順調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は47,768百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。なお、ミャンマーにおいては、政情等に鑑み、営業・生産活動を一時的に見合わせています。

インドネシアにおいては、昨年10月から店頭チャンネルで「ヤクルトライト」の販売を開始し、売り上げの増大に努めました。

一方、中国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うロックダウン等の影響を受け、多くの地区で活動が制限されました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は110,354百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向けた各種の取り組みを行うほか、健康志向の高まりを契機とした各国での市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴い、当社は、両国内で事業展開をしていないものの、引き続きヨーロッパ地域全体への影響について注視していきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,388百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの施設で医療従事者に対して直接の面談ができない状況が継続しています。その対応として、ウェブの活用等により、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、行政方針に沿って後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力を活かした活動を展開しました。

しかしながら、昨年4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことや、9月に日本セルヴィエ社と抗悪性腫瘍剤「オニバイド®」に関して締結していたプロモーション契約が終了したことにより、売り上げに影響を受けました。

一方、研究開発においては、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」等の開発品目の臨床開発を推進しました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は10,247百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、乳酸菌生まれの保湿成分を配合したスキンケアシリーズ「ラクトデュウ」について、昨年11月に歌手の森高千里さんを起用したテレビCMを放映するとともに、「ラクトデュウ S.E. ローション2」を新発売、「ラクトデュウ S.E. ミルク」をリニューアル発売しました。また、高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズのブランド活性化策を展開しました。

そのほか、東京ヤクルトスワローズのセントラル・リーグ優勝を記念し、応援していただいた皆さまに感謝の意を表すため、薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコート S.E.<ナノテクノロジー>」等を対象商品とした記念施策を実施しました。

一方、プロ野球興行につきましては、ファンの方々のご声援を受け、東京ヤクルトスワローズが2年連続でセントラル・リーグ優勝および日本シリーズ進出を果たすことができました。また、神宮球場において入場制限が解除されたことに加え、各種ファンサービスの充実やさまざまな情報発信を行った結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は20,566百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は770,194百万円（前連結会計年度末比97,339百万円の増加）となりました。

純資産は562,061百万円（前連結会計年度末比77,125百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式を取得したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末比0.1ポイントの減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

現在も多くの国において新型コロナウイルス感染症が収束していない状況ですが、現時点では概ね想定範囲内で推移しているため、業績予想については、2022年11月11日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,941	244,608
受取手形及び売掛金	52,581	69,511
商品及び製品	10,312	10,104
仕掛品	2,170	2,706
原材料及び貯蔵品	18,166	23,321
その他	14,463	16,275
貸倒引当金	△236	△311
流動資産合計	300,398	366,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,139	87,251
その他（純額）	127,017	145,559
有形固定資産合計	211,156	232,811
無形固定資産		
ソフトウェア	2,447	2,266
その他	2,938	3,391
無形固定資産合計	5,386	5,658
投資その他の資産		
投資有価証券	67,628	69,076
関連会社株式	73,044	79,753
その他	15,325	16,767
貸倒引当金	△84	△87
投資その他の資産合計	155,913	165,509
固定資産合計	372,456	403,979
資産合計	672,855	770,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,039	33,648
短期借入金	4,822	8,437
1年内返済予定の長期借入金	5,417	5,870
未払法人税等	4,324	10,576
賞与引当金	6,211	4,630
その他	42,465	44,843
流動負債合計	89,281	108,006
固定負債		
長期借入金	60,298	55,875
役員退職慰労引当金	345	347
退職給付に係る負債	4,280	4,379
資産除去債務	1,674	1,677
その他	32,039	37,848
固定負債合計	98,639	100,127
負債合計	187,920	208,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,116	38,368
利益剰余金	446,331	479,885
自己株式	△64,395	△82,337
株主資本合計	454,169	467,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,327	19,671
為替換算調整勘定	△24,086	25,383
退職給付に係る調整累計額	△2,342	△2,147
その他の包括利益累計額合計	△8,101	42,906
非支配株主持分	38,867	52,119
純資産合計	484,935	562,061
負債純資産合計	672,855	770,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	316,539	367,868
売上原価	125,389	145,631
売上総利益	191,149	222,237
販売費及び一般管理費	144,514	163,894
営業利益	46,634	58,342
営業外収益		
受取利息	2,386	3,965
受取配当金	1,810	1,851
持分法による投資利益	5,750	3,315
その他	2,901	2,517
営業外収益合計	12,849	11,650
営業外費用		
支払利息	519	504
その他	466	1,009
営業外費用合計	985	1,514
経常利益	58,499	68,478
特別利益		
固定資産売却益	79	509
投資有価証券売却益	1,913	49
段階取得に係る差益	1,180	—
その他	584	2,382
特別利益合計	3,757	2,940
特別損失		
固定資産売却損	938	21
固定資産除却損	281	270
投資有価証券売却損	—	212
減損損失	—	129
その他	3	0
特別損失合計	1,223	633
税金等調整前四半期純利益	61,033	70,786
法人税等	15,691	20,418
四半期純利益	45,342	50,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,319	4,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,022	46,283

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	45,342	50,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,478	1,334
為替換算調整勘定	15,328	54,650
退職給付に係る調整額	248	200
持分法適用会社に対する持分相当額	379	3,982
その他の包括利益合計	10,477	60,168
四半期包括利益	55,819	110,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,928	97,291
非支配株主に係る四半期包括利益	4,891	13,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,675,500株の取得を行い、自己株式が18,523百万円増加しました。この他、単元未満株式の買取りにより自己株式が1百万円増加、子会社所有の親会社株式の売却により自己株式が583百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が82,337百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

その他特別利益

主な内容は、医薬品製造販売事業において、プロモーション契約の終了に伴い受領した補償金収入2,352百万円です。

